

孤立した地区へ支援物資が速やかに供給されるようにしたい。まずは供給体制を安定させ、次のステップとして、学校等の避難所に隣接するものを考えていきたい。

生活・環境



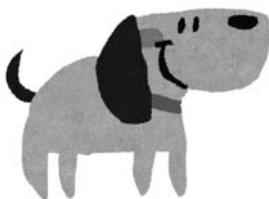
学校を拠点に「ナナメの関係」を構築していきましょう

園田 裕史 議員

Q 右肩下がりの子供会加入率について、具体策な戦略を打ち出すべきである。小学校の入学説明会、入学式での入会促進に加え、富の原地区をはじめとした人口密集地の町内会の細分化を行うこと、さらに町内会、子供会の加入率、自主防災組織の組織率、特定健診の受診率等を住民主導型地域活性化事業における交付金を提案する。

A 人口密集といつた状況は認識しているが、町内会は任意団体なので、今後、町内会連合会を交えて検討を行いたい。インセンティブの導入については、地

A 識しているが、町内会は任意団体なので、今後、町内会連合会を交えて検討を行いたい。インセンティブの導入については、地



域活性化に効果があるのではないかと考えているが、基準やルールが必要となるので、できるだけ早い時期に内部で検討、協議を行い、25年度中に結論が出せるようにしたい。

迷子犬の保護及び捜索について

古閑森 秀幸 議員

Q 迷子犬を保護した場合の対応を尋ねる。行政としてはどのような関わり方をしているのか。

A 大村市にある長崎県畜犬管理所に保護された場合、鑑札や注射済票をつけていない犬は抑留、鑑札や注射済票をつけている犬は保護という形になる。管理所で保健所に行くよう指示されたのであれば、抑留という形であり、所管の保健所へ返還願いを出さないと連れ出すことができないことがなっている。

A 特別会計の運営は、特定の歳出に対し、特定の歳入で賄うことが原則となっており、国も法定外の一般会計からの繰り入れは望ましくないとの見解を示していることから、保険税を下げることを目的として、繰入金をふやすことは好ましくないと考える。繰り入れで解決するのではなく、給付の適正化、収納対策など、全体的に取り組んでいきたい。

国保税値下げについて

川添 勝征 議員

Q 国保税が高いという声は大きい。低い収納率が大きな要因である。収納率は大村市の責任である。そこで長崎県13市の平均収納率93%と大村市の収納率89%の差4%、8、800万円を一般会計から繰り入れ、国保税を下げることを提案する。「日本で最も住みくなるまち」を本気で目指さうではないか。

A 介護で住み慣れた在宅で過ごせる方もおり、在宅医療の重要性は高いと考えるが、その体制の整備は、医師会との連携やあじさいネットの退院調整カンファレンスに訪問看護師は参加しているのか。

福祉・医療・保健



福祉・医療・保健

在宅看護を受けている方の見守り体制は施設へ入居しなくとも24時間の見守り体制と訪問看護、

中瀬 昭隆 議員

